

厚生労働科学研究費補助金（長寿科学政策研究事業）  
分担研究報告書

訪問薬剤管理指導へのリハビリ専門職へのアンケート調査  
研究分担者 伊藤 直樹 国立長寿医療研究センターリハビリテーション科部 統括管理士長

研究要旨

訪問薬剤管理指導に対するリハビリテーション専門職と薬剤師との情報共有に関するアンケート調査の報告をする。対象は、日本訪問リハビリテーション協会ならびに愛知県訪問リハビリテーション協議会の会員とし、WEBによるアンケート調査を行った。128件（理学療法士79件、作業療法士36件、言語聴覚士13件）の回答を得た。服薬に関する患者からの相談に困ったり、服薬管理における他職種連携の必要性は感じているが、実際に直接薬剤師と情報交換したことがあるものは33.6%に留まった。薬剤師からの積極的な情報共有を望む声も高いことから、退院時カンファレンスやサービス担当者会議、また、地域での他職種交流会などへの薬剤師の積極的な参加を通して、さまざまな場面での連携強化を図るべきである。

A. 研究目的

地域在住高齢者に関するポリファーマシーへの対策は、多職種による情報共有が非常に重要である。リハビリテーション専門職にとっても、フレイルの予防・改善という観点から非常に重要なテーマである。しかし、リハビリテーション専門職の教育課程においてポリファーマシーに関する教育はほとんどされていないのが現状である。

本研究は、訪問薬剤管理指導を実施している保険薬局、病院薬剤部に勤務する薬剤師及び、訪問薬剤管理指導を実施している保険薬局、病院薬剤部から情報提供を受けたことのある施設の多職種（医師・歯科医師・看護師・ケアマネジャー・介護士・ホームヘルパー・医療ソーシャルワーカー・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士・管理栄養士）を対象としたアンケート調査、ならびに介護施設（特に介護老人保健施設及び介護医療院）に所属する薬剤師もしくは、介護施設に関わる薬剤師を対象にアンケート調査を行い、情

報提供を行う際の様式案の作成を行うための基礎資料とすることを目的とする。

本報告書では、訪問薬剤管理指導に対するリハビリテーション専門職と薬剤師との情報共有に関するアンケートでの実態調査に関する報告をする。

B. 研究方法

在宅医療に関わるリハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）に対するアンケート調査を行った。対象は、日本訪問リハビリテーション協会ならびに愛知県訪問リハビリテーション協議会の会員とし、Webサイトへの掲載とメールでアンケートのURL・QRコードを配布した。アンケートは電子入力対応とした。

回答されたアンケートから、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の回答分を抽出し、各項目における療法ごとの人数から割合を算出した。自由記述については、ユーザーローカルテキストマイニングツール (<https://textmining.userlocal.jp/>) を用いて分析した。



に関する項目が頻出語として抽出された薬剤師からの患者に関する問い合わせについては、94.5%が「ない」と回答した（図5、図6）。

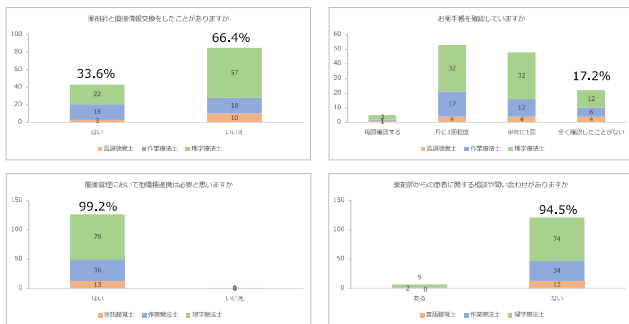


図5. 薬剤に関する情報交換と情報収集

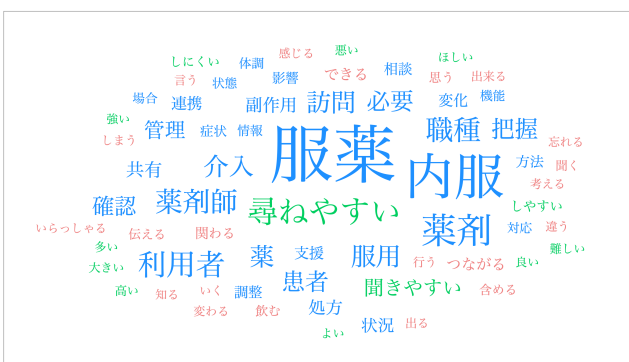


図6. 服薬管理における多職種連携の必要性に関する自由記載テキストマイニング

内服調整に合わせた運動機能や認知機能の評価を行ったことがあるかの問いに対しては、51.6%が「ある」と回答した。現状の情報共有ツールとして最も多かったのは「電話」、ついで「FAX」であった。しかし、今度どのような共有ツールが便利かとの問いには「専用アプリ」が最も多かった（図7）。

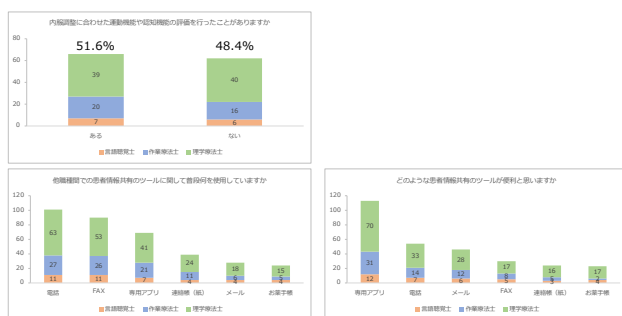


図7. 評価と情報共有ツール

退院時カンファレンスやサービス担当者会議に薬剤師が出席していたことがあるかの問いに対して、73.5%が「いいえ」もしくは「わからない」と回答した。他職種交流会や事例検討会、研修会の場合にも72.7%がネガティブな回答であった（図8）。

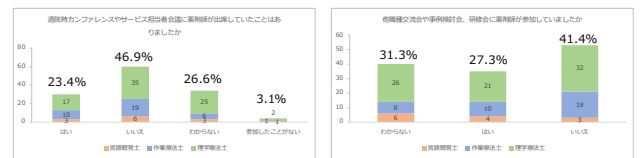


図8. カンファレンスや担当者会議への出席

薬剤師と連携することに対する心理的な障壁に関しては、71.9%がないと回答した。一方で、薬剤師と連携することに対して不足している項目に「担当の薬剤師を知らず連絡できない」や「同じ時間で訪問することができない」という回答が多かった。必要性を感じないなどのネガティブな回答はほとんどなかった。今後薬剤師からの積極的な情報提供を望むかとの問いには、望まないと回答したものはなかった（図9）。

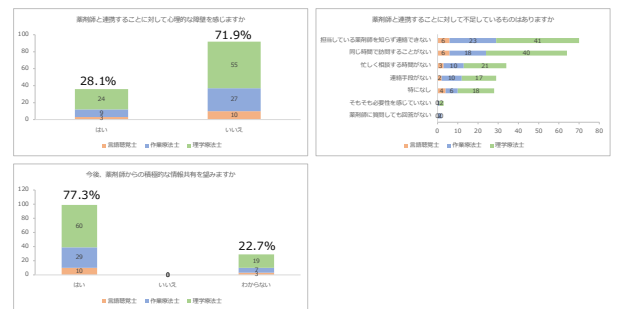


図9. 薬剤師との連携による心理的障壁と今後の希望

#### D. 考察

今回、アンケートに回答した理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の訪問経験年数は、5年未満が50%を占めていたが、職種の経験年数は5年以上が90%を占めていた。

薬剤師が行っている業務内容や薬剤に関する情報を把握しているものは半数以下であったが、実際の臨床の場面では、内服実施の確認や残薬の確

認など服薬や薬剤に関する業務を半数以上が行なっていた。服薬に関する患者からの相談に困ったり、服薬管理における多職種連携の必要性は感じているものの、実際は直接薬剤師と情報交換したことがあるものは33.6%と低く、現実と理想のギャップが大きい結果となった。薬剤師からの相談や問い合わせを受けたこともほとんどないことから、双方が顔の見える関係づくりをすることが患者の利益のためには必須である。また、担当薬剤師を知らないため連絡できないという回答もあったことから、退院時カンファレンスやサービス担当者会議、また、地域での他職種交流会などへの薬剤師の積極的な参加が望まれる。薬剤師と連携することに対する心理的な障壁を感じているものは28%と少なく、薬剤師からの積極的な情報共有を望む声も高いことから、さまざまな場面での連携強化を図るべきである。

最後に、情報共有するためのツールの活用促進は必須である。現状では、電話やFAXを用いていることが多いが、コロナ禍において、世の中のIT化は加速的に進んでいる。今回のアンケート結果からも、専用のアプリケーションの利便性について

言及されているが、医療・介護者間のみならず患者も含めた双方向性で顔の見える体制を構築することで、必要な情報を必要なタイミングで得られるような工夫が望まれる。

#### E. 結論

今回のアンケート結果より、在宅診療における多職種連携に関する問題点が明確になった。特に、リハビリテーション専門職として内服実施の確認や残薬の確認などの業務をおこなっていることがわかった。より安全で正確な服薬管理をするためにも、薬剤師との連携強化は必須である。

#### F. 研究発表

1. 論文発表：なし
2. 学会発表：なし

#### G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし